

草加市公共事業再評価

草加市公共下水道事業再評価報告書（污水）

・ ・ ・ 対応方針（案） ・ ・ ・

平成20年7月30日

草加市建設部下水道課

再評価調書の作成

(1) 評価手法の選定

「下水道事業の再評価実施要領細目（平成 19 年 11 月 22 日改正, 国都下事発第 306 号）（以降、再評価実施要領細目とする。）」における「5 事業採択後 10 年間を経過した事について、再評価手法を選定する際の視点」に基づき、表-3 に示す評価手法選定表により、本市公共下水道事業状況の確認を行う。

確認の結果、全ての項目について順調に事業に進展していると認められることから、再評価実施細目の第 6 の 2 に定める「チェックリスト等による評価手法」を採用する。

表-3 事業採択後 10 年を経た事業に係わる評価選定表

事業主体	埼玉県草加市	事業種別	流域関連 公共下水道	処理区	中川処理区
事業費	当初全体計画:13,262百万円 当初認可計画:572百万円 現行認可計画:132,916百万円(汚水、雨水共)				
計画見直し等の推移	項目	当初全体計画 (昭和47年度策定)	当初認可計画 (昭和47年度申請)	現行認可計画 (平成19年度申請)	整備状況 (平成18年度末)
	処理区域面積 (ha)	2,710	340	2,502.8	2,219.3
	処理人口 (人)	289,700	37,200	233,550	199,848
	流入水量 (m ³ /日:日最大)	353,800	57,414	127,080	76,600
	管渠延長 (km)	485.2	66.3	608.9	539.9
	ポンプ能力	—	—	—	—
	処理場処理能力 (m ³ /日)	—	—	—	—
	汚泥処理能力 (t/日)	—	—	—	—
評価手法の判定項目					
項目	評価				
関連計画及び関連事業の状況	上位計画である中川流域別下水道整備総合計画、中川流域下水道事業と整合を図るとともに、区画整理、街路等の都市計画事業にも整合させ、整備を進めている。				
事業の進捗状況	現行事業認可計画面積2,502.8haのうち、平成18年度末で2,219.3haの整備が完了し、89%の整備率となっている。また、当区域の水洗化率は、96.5%となっている。				
地元情勢	工事説明会、市HP「下水道のある暮らし」、広報「そうか」での広報活動により、関係地権者及び住民の理解と協力が得られている。				
総合評価					
全ての項目について順調に進展していると認められることから、本事業の再評価手法は「チェックリスト等による評価手法」とする。					

(2) 事業再評価のまとめ（調書の作成）

「1) 評価手法の選定」で採用した「チェックリスト等による評価手法」により、事業再評価を行う。事業再評価内容についてとりまとめたチェックリストを表-4に示す。

表-4 再評価チェックリスト

事業主体	埼玉県草加市	事業種別	流域関連 公共下水道				処理区	中川処理区				
事業費	当初全体計画:13,262百万円 当初認可計画:572百万円 現行認可計画:132,916百万円(汚水、雨水共)											
計画見直し等の推移	項目	当初全体計画 (昭和47年度策定)	当初認可計画 (昭和47年度申請)				現行認可計画 (平成19年度申請)			整備状況 (平成18年度末)		
	処理区域面積 (ha)	2,710	340				2,502.8			2,219.3		
	処理人口 (人)	289,700	37,200				233,550			199,848		
	流入水量 (m ³ /日:日最大)	353,800	57,414				127,080			76,600		
	管渠延長 (km)	485.2	66.3				608.9			539.9		
	ポンプ能力	—	—				—			—		
	処理場処理能力 (m ³ /日)	—	—				—			—		
	汚泥処理能力 (t/日)	—	—				—			—		
項目別評価												
項目	評価											
事業費の推移	・過去の事業費の推移は必要額を確保し、順調に事業を進めている。											
	年度	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	計
事業費 (百万円)	8,101	7,724	6,776	5,944	5,059	3,927	3,124	2,770	2,502	1,994	47,921	
処理場用地の取得状況	—											
施設の供用状況	・汚水管渠の整備状況は、平成18年度末で事業計画面積2,502.8haの2,219.3ha(89%)が整備済みである。											
供用開始区域の接続状況	・平成18年度末現在、水洗化率は96.5%であり、本市HP等を通じてPRすることにより、更なる接続率の向上に努めている。											
地元情勢の変化の有無	・生活環境の変化により、市民からの水洗化の要望も強く、下水道事業への理解も深まっている。											
社会経済状況	・事業着手時点と比較して、著しい変化はない。											
自然環境条件	・事業着手時点と比較して、著しい変化はない。											
全体計画の変更	・上位計画である中川流域下水道計画の変更により、汚水量原単位及び計画目標年次等見直しを行ない、現状に即した全体計画としている。											
費用効果分析	・費用効果分析結果(B/C)=3.9(汚水)											
総合評価												
事業開始から順調に事業が進められている。 全体計画、事業認可計画とも上位計画と整合されており、周辺住民の下水道事業への関心が高く、引き続き事業を推進したい。												